

## 海外経済情勢

### 概観

6月23日、英国のEEC加盟について関係国間に基本的合意が成立した。英国議会で政府の方針が承認されれば、1973年1月1日をもってEECの拡大が実現することとなる。また、加盟交渉の過程で、英国が加盟後ポンドの準備通貨としての地位を放棄する用意がある旨はじめて公式に明らかにして注目された。

欧米主要国の景気動向をみると、米国景気回復の足取りは過去の回復期に比べて著しくおそい。西ドイツは、ブンデスバンクが景気再上昇のきざしありとの見方を示す一方、マルクの変動相場移行の影響などもあって下降が続くと見方もあり先行き見通しが分かれている。この間、フランス経済はゆるやかな拡大を続けており、一方英国景気は依然停滞を脱していない。各国の景気局面はこのように区々であるが、いずれの国でも賃金の上昇傾向は改まらず、それを背景に物価の騰勢はむしろ強まる傾向にある。

米国の短期市場金利は、連銀がマネー・サプライの著増にかんがみ less ease を目指していることもあって上昇を続け、7月上旬には昨秋ごろの水準にもどった。これに伴いプライム・レートもさらに引き上げられて6%となった。西ドイツが引締めを堅持しているほか、フランスも警戒ぎみの政策運営を行なっているため、これら両国でも金利は強調を示している。もっとも、5月の通貨危機に際して急上昇したユーロ・달러金利は、6月後半やや軟化した。

為替市場では、マルク直物相場は平価を4.5%前後上回っている。7月上旬央までのブンデスバンクのドル売却超過額は約20億ドルに達した模様

である。その他の欧州通貨も、切上げ後のスイス・フランが新平価を多少下回っているのを除けば、いずれも対米ドル高を続けている。なお、7月にはいってEEC蔵相会議および独仏首脳会談で変動相場の収拾策が討議されたが、西ドイツがまず通貨問題に関するEECの共同方針(対米ドル変動幅拡大)を決定せよと主張したのに対し、フランスはマルクの固定相場復帰時期明示が先決として譲らず、合意に至らなかったと伝えられる。

アジア諸国の経済は、一次産品市況の低迷、ベトナム特需の減少に加え援助の伸び悩みもあって、輸出、成長率とも若干の鈍化傾向を示している。こうした事情から、タイでは、4~5月、主要輸出品である米の輸出プレミアム(一種の輸出税)をほぼ撤廃、またフィリピンは外国投資の一部自由化を行なったほか、韓国では6月、基準為替相場的大幅切下げ(13%、年初来17%)を実施するなど各種の対策が講じられている。この間、台湾(5月)、韓国(6月)では公定歩合、市中金利の引下げが行なわれたが、前者は輸出、国内経済の順調な発展を映じたものであり、後者は為替相場切下げに伴う外資導入企業への影響を緩和しようとするものである。なお、パキスタンでは東パキスタンの内乱後、いまだ政治的収拾が行なわれていないため経済は著しく悪化し、5月以降、半年間にわたり対外債務の支払延期を要請した旨伝えられ、さらに、東パキスタンから難民約5百万人の流入をみたことはインドにも少なからざる負担となっている。

中共では、文化大革命以来進められてきた党組織の再建工作が大詰めを迎えているので、年内には懸案の全国人民代表大会も開催され、第4次5ヵ年計画の実施に伴って経済開発は新段階にはいるものと期待されている。

ソ連・東欧では、6月中旬東ドイツで新5か年計画が採択された結果、71年から始まる各国の新5か年計画がほぼ出そろった。各国とも近年の成長鈍化傾向に直面し、計画目標を控えめに設定する一方、合理化による経済効率の引上げと消費生活の向上を強調していることが注目される。

(昭和46年7月8日)

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

##### はかばかしくない景気回復

景気は上昇しつつあるが、その足取りははかばかしくない。今回の景気後退のボトムと目される昨年11月から6か月間の回復状況を、ピークからの落込み幅が今回とほぼ等しかった前回のリセッション(60～61年)後のそれと比べると、鉱工業生産(今回3.6%増、前回9.7%増)、製造業雇用者数(0.9%増、2.2%増)とも伸びが半ば以下にすぎない。とくに大規模スト(GM)後のキャッチ・アップ増産という特殊要因があったにもかかわらず、こうした結果となっている点が注目される。このため、第2四半期の名目GNP前期比増加額は年率200～240億ドル(同8～9%増)程度と、政府の年間目標達成に必要とみられる300億ドル(同12%増)をかなり下回るとみる向きが多い。

こうした状況の下、マクラッケン大統領経済諮問委員長は6月17日、政府筋としてははじめて、経済拡大のペースが期待ほどでないことを認めて注目された。もっとも、減税や政府支出拡大等の刺激策追加が必要という各界の声に対しては、コナリー財務長官が6月末、頃来の景気拡大策の効果がいずれ現われるであろうから当面その必要はないとの政府統一見解を明らかにし、またニクソン大統領も、民主党議員の提案にかかる公共事業計画法案(総額20億ドル、地方自治体による失業者救済が目的)に対して拒否権を発動する構えをみせている。政府が、景気回復の緩慢さに焦慮しつつも、なおしばらく事態の推移を見守る態度をとっているのは、赤字財政が行き過ぎれば再びインフレが加速されるのを懸念してのこととみられる。

5月の鉱工業生産は、前月比0.7%増とかなり